

対日輸出

	1976	1977	1978
石炭	519,566	529,225	562,100
なたね	166,675	227,622	240,908
木材(針葉樹)	145,374	180,000	230,887
銅	223,334	206,061	215,322
アルミニウム(地金、製品)	7,991	42,552	201,101
木材パルプ	165,865	145,725	198,200
小麦	281,539	174,399	190,950
魚、かずのこ	68,101	202,502	137,600
豚肉(生鮮、冷凍)	63,270	78,182	109,953
大麦	131,082	94,285	90,215
鮭	1,206	12,192	58,057
モリブデン(鉱石、精鉱)	31,085	41,739	53,443
石綿	39,017	38,416	37,615
鉛(鉱石、精鉱)	17,952	31,315	35,229
カリ	29,762	30,741	34,170
液化プロパンガス	28,634	32,716	31,597
亜鉛(鉱石、精鉱)	45,155	43,709	31,427
貝	1,975	7,702	28,552
鉄鉱石	59,253	54,975	27,380
麦芽	19,620	22,740	27,330
丸太(針葉樹)	17,226	28,846	25,669
亜麻仁	25,053	22,784	25,006
銅(一次加工)	19,300	7,396	22,329
ハム(未加工)	11,577	20,610	19,324
脱水アルファアルファ	13,632	18,403	19,038
金(鉱石、精鉱)	10,085	12,415	18,131
包装紙	14,519	14,744	17,821
上記以外の化学原料	1,088	12,330	13,861
銀(鉱石、精鉱)	11,546	13,702	13,952
銻鉄	1,609	1,611	13,265
段ボール原紙	234	4,648	12,996
パルプ用チップ	—	3,513	12,355
獣脂	6,129	10,432	11,336
小計	2,202,085	2,274,716	2,767,119
その他	184,105	228,289	284,210
合計	2,386,190	2,503,005	3,051,210

対日輸入

	1975	1976	1977	1978
乗用車(新車)	134,046	229,523	269,183	402,822
テレビ、ラジオ、電着	82,060	148,307	154,798	144,501
通信機器	76,128	131,026	158,027	129,437
上記以外の車輛	46,302	50,484	82,702	123,369
電着関連品	40,164	53,912	79,198	109,388
鉄鋼パイプ	51,833	28,786	43,657	98,323
事務用機器	38,389	32,202	44,616	62,705
鋼板・帯鋼	57,677	51,343	59,122	55,632
トラック(シャシーを含む)	25,629	31,409	32,279	53,014
ステーション・ワゴン(新車)	23,364	39,793	36,344	51,071
タイヤ、チューブ	23,112	25,040	34,201	48,467
自動車部品(除エンジン)	16,829	19,712	23,610	36,589
時計、装身具、銀器	6,798	12,975	25,853	33,769
発電装置	17,860	21,421	22,427	32,435
人造広幅織物	22,160	26,185	25,043	31,187
魚類	12,685	15,330	22,022	30,803
工具	17,202	15,870	23,931	26,037
台所用具、包丁、食卓用具	7,233	13,950	27,399	23,993
混紡広幅織物	8,190	12,774	18,546	22,422
未原像写真フィルム、写真版	29,265	24,596	24,655	21,845
鋼棒	13,493	21,244	20,594	17,582
自転車、部品	19,244	16,244	13,986	17,031
トラック(新車、中古)	9,205	13,333	14,205	16,977
有機化合物	7,797	11,312	13,646	15,066
みかん	—	7,318	9,819	12,439
マイクロウェーブ・オーブン	7,914	20,303	12,255	11,132
スポーツ用品	5,419	10,082	11,261	10,590
金物類、釘、ジッパ	—	—	—	—
小計	1,105,358	1,330,018	1,365,178	1,665,704
その他	418,369	472,457	899,704	899,704
合計	1,523,727	1,802,475	2,264,882	2,565,408

主要先進諸国の実質GNP成長率

	1971	1976	1977
カナダ	5.8	4.9	2.6
英国	1.7	2.0	0.7
西独	2.7	5.7	2.4
フランス	5.5	4.6	3.0
イタリア	1.6	5.7	1.7
日本	6.4	6.0	5.1
米国	2.7	6.0	4.9

一般協定)などがとっている国際経済協力の方向に反するものとして、一貫してこれを退けてきた。だが、資源外交をよりラジカルに進めようとする圧力が、現在においても全くないわけではない。もしもカナダ政府がそうした圧力を今後も退けるつもりであれば、カナダの原料を

輸入している外国市場に対し、カナダの高技術製品をも受け入れさせる努力をしなければならぬ。事実、敏感な相手国はすでにその点をよく認識しているようである。

カナダの資源開発と日本の協力

カナダ製高技術製品の輸出量がふえたとはいえ、対日輸出の圧倒的部分はまだ天然資源と農産物であり、今後もこの状態は続くだろう。すでに述べたように、カナダは自国産の天然資源および農産物の輸出を、付加価値を高めた状態で行ないたいと思っている。この条件を付けた上で、資源貿易の大いなる発展を歓迎するものである。カナダのアルバータ州アサバスカにはオイルサンドという形で膨大な原油があり、北極にも大量の石油が埋蔵されている可能性があるが、これらを実際に開発するには、またアリゾナ・コロロンビア州とアルバータ州の石炭資源を開発するには、カナダの資源開発史上かつて見られなかったような膨大な投資が必要とされている。これらの資源開発において、カナダ政府が、日本の参加協力を心から歓迎しているのも十分うなずけることであろう。

エネルギー資源に関しては、国家エネルギー法(National Energy Act)にもとづくエネルギー審議会の決定により、現在石油の輸出は認められていない。その理由は、カナダのエネルギー資源が国内の必要量を満たすにも十分でないからだ。エネルギーの需給見通しは、一定年数の期間に既知の資源からどの程度の量のエネルギーが生産できるかということと、同じ期間にどの程度の量のエネルギー需要が見込まれるかということによって決まってくる。資源の開発が進めば、おそらく新規のエネルギー供給源が国内需要の伸びを上回る速度で伸びていくだろう。そうならば十中八、九、政府は大量の石油の輸出を認めることになろう。ただし

このような石油輸出の明るい見通しは、十分な資金が探鉱、石油回収技術、油田開発に投資されればの話である。アサバスカのオイルサンドから石油を回収する技術的に有効な方法を開発するにしても、その開発に必要な費用は短期的にはカナダ経済の能力をこえた膨大なものになると見られている。そうであるからこそ、カナダはジャパン・オイルサンド社(日本の石油資源開発会社と民間石油会社数社により設立されたカナダの現地法人)の設立を歓迎したのである。ジャパン・オイルサンド社は、カナダの国営会社ベトロカナダ、ならびに多数の民間企業と共同で、オイルサンドの研究開発にあたっている。オイルサンドのほか、北極の石油の探鉱に関しても、日本側の利益とカナダ側の関心とが結びつき、現在交渉が進められている。今後、エネルギー価格が世界的に上昇し、カナダのますます多くの新計画が経済的に引き合うようになるにつれて、石油資源の開発におけるカナダと日本の経済協力も一層進展し、緊密化するものと思われる。

日加両国政府は、世界の石油資源が枯渇しつつある時に、工業諸国が燃料として石油に依存しすぎるのは望ましくない、と考えている。したがって、IEA(国際エネルギー機関)の場でも、両国は他の加盟国とともに、重点を他の代替エネルギーに移すことに同意した。前に見たように、カナダは現在、日本に年額五億ドルをこえる石炭を輸出している。しかしながら、この石炭はすべて金属の精錬用に回されており、発電用には使われていないのが普通だ。最近日本の電力会社